

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,398,188	8,620,451	33,763,268
経常利益 (千円)	182,058	462,151	1,782,643
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	80,557	287,096	1,087,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,902	357,811	1,376,704
純資産額 (千円)	11,236,396	12,697,316	12,558,968
総資産額 (千円)	23,545,410	25,593,393	25,576,427
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.86	35.14	133.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.5	48.8	46.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、前連結会計年度まで非連結子会社であった「株式会社ネクサスCT」を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は緩やかな成長が続きました。米国、欧州ともに景気が底堅く推移したことに加え、中国を含めた新興国においても緩やかな景気の回復が継続しており、全体としては堅調に推移しました。一方、日本経済も政府の経済対策の効果に加え、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高86億20百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益3億92百万円（同109.9%増）、経常利益4億62百万円（同153.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億87百万円（同256.4%増）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、自動車等の製造業向け内需を中心に、国内粗鋼生産量は底堅く推移しました。また海外の鉄鋼需要については、米国、欧州、ASEAN諸国などで堅調を維持し、中国内需も底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、高生産下における顧客のニーズである安定操業に対応して、設備更新及び長寿命化案件が増えました。高炉設備のガス伸縮管や焼結設備のサンプリング装置、原料コンベア設備のベルトクリナー補修工事などの受注で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は26億38百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、熊本地震の影響が一巡し、自動車市場が拡大する中国及び日本国内向けの販売が好調で、微減傾向にある北米市場をカバーしました。一方、工作機械の需要動向については、北米市場で設備投資の動きに改善がみられ、国内市場では半導体製造装置、ロボットなどの需要が高まり、回復基調で推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向け洗浄装置及びその付帯機器に関する引合いが強かったほか、工作機械向けの自社製品の販売が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は21億16百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、スマートフォンの高機能化のほか、企業のデータセンター向けや自動車向けに加えIoT関連の分野でメモリ関連の需要が増加しており、設備投資が拡大しました。

当社グループにおきましては、修理再生ビジネスを中心に接合ツール、ポンプ類の販売が伸長したほか、自社洗浄装置や回転継手の販売も売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は8億91百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、原料ゴム価格の高騰の影響で減益傾向にあるものの、国内需要の伸びは鈍いながらも復調の兆しが見えてきており、海外需要においては北米や欧州、アジアなどで順調に推移しました。

当社グループにおきましては、パルプ関連は若干減少したものの、断熱板・空圧機器が大きく伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は7億59百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、米国をはじめとした耐久消費材等の堅実な需要に加え、原油価格の上昇に伴う石油・ガス分野向け用途の回復等、海外向けを中心に堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、非鉄金属メーカーや医療向けポンプなどの新商品やフィルターなどの消耗品の販売が堅調のため、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は3億8百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、都市開発案件等に活発な動きはみられますが、景気の先行きの不透明感を反映し、設備投資等に一部停滞感もみられました。

当社グループにおきましては、大型設備投資案件が乏しいものの、水処理関連商品の販売が堅調のため、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は3億70百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、国内の印刷向け洋紙事業は、市況の低迷と原燃料高騰で採算は悪化しながらも、段ボールや紙おむつなどの増売で補う構図となりました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けサニタリータンク、配管、ポンプ類の販売が伸び、売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は2億15百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し187億75百万円となりました。これは主にたな卸資産が2億33百万円増加し、一方で現金及び預金が1億32百万円、売上債権が1億92百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し68億17百万円となりました。これは主に投資有価証券が95百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、255億93百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し113億85百万円となりました。これは主に短期借入金が3億90百万円増加し、一方で仕入債務が2億58百万円、未払法人税等が1億62百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し15億10百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、128億96百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し126億97百万円となりました。これは主に資本剰余金が3億73百万円、利益剰余金が1億29百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円それぞれ増加し、一方で非支配株主持分が4億25百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		8,640,000		827,900		675,837

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,500		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,137,200	81,372	同上
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,372	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	457,500		457,500	5.29
(相互保有株式) 市丸技研(株)	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 四葉機械製作所(株)	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		499,500		499,500	5.78

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735,963	3,603,719
受取手形	1,369,440	1,411,016
電子記録債権	1,549,554	1,784,350
売掛金	10,419,537	9,950,584
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	930,614	1,049,402
仕掛品	266,017	374,168
原材料及び貯蔵品	78,907	85,877
その他	367,677	417,016
貸倒引当金	7,766	533
流動資産合計	18,809,946	18,775,600
固定資産		
有形固定資産	3,053,703	3,029,468
無形固定資産	116,350	117,244
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142,974	3,238,934
その他	456,372	433,431
貸倒引当金	2,920	1,286
投資その他の資産合計	3,596,426	3,671,079
固定資産合計	6,766,480	6,817,793
資産合計	25,576,427	25,593,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,019,084	947,948
電子記録債務	3,569,476	3,784,860
買掛金	3,684,391	3,282,031
短期借入金	1,694,375	2,085,267
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	343,518	180,695
賞与引当金	-	260,599
役員賞与引当金	-	26,654
受注損失引当金	-	14,918
その他	1,207,645	780,884
流動負債合計	11,540,091	11,385,459
固定負債		
長期借入金	378,399	373,000
役員退職慰労引当金	183,569	186,117
退職給付に係る負債	526,084	523,768
その他	389,313	427,731
固定負債合計	1,477,367	1,510,617
負債合計	13,017,459	12,896,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	1,057,212
利益剰余金	10,027,483	10,156,848
自己株式	406,953	407,084
株主資本合計	11,132,416	11,634,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,717	769,043
為替換算調整勘定	47,284	29,399
退職給付に係る調整累計額	68,713	66,886
その他の包括利益累計額合計	803,716	865,329
非支配株主持分	622,835	197,110
純資産合計	12,558,968	12,697,316
負債純資産合計	25,576,427	25,593,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,398,188	8,620,451
売上原価	5,806,607	6,731,689
売上総利益	1,591,581	1,888,761
販売費及び一般管理費	1,404,350	1,495,855
営業利益	187,230	392,906
営業外収益		
受取利息	3,121	1,604
受取配当金	17,629	38,370
持分法による投資利益	3,251	3,457
不動産賃貸料	4,996	4,987
為替差益	-	10,909
その他	11,722	12,726
営業外収益合計	40,719	72,055
営業外費用		
支払利息	1,976	1,158
為替差損	43,481	-
その他	433	1,652
営業外費用合計	45,892	2,810
経常利益	182,058	462,151
特別利益		
固定資産売却益	11,683	-
特別利益合計	11,683	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	6,135	-
特別損失合計	6,135	0
税金等調整前四半期純利益	187,605	462,151
法人税等	93,752	172,324
四半期純利益	93,853	289,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,296	2,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,557	287,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	93,853	289,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,081	87,154
為替換算調整勘定	41,541	17,885
退職給付に係る調整額	709	1,826
持分法適用会社に対する持分相当額	2,424	542
その他の包括利益合計	162,756	67,984
四半期包括利益	68,902	357,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,689	348,710
非支配株主に係る四半期包括利益	786	9,100

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ネクサスCTを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
高研(株)	38,000千円	26,500千円

- 1 損失が見込まれる受注契約に係る商品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した商品に対応する受注損失引当金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
商品	千円	14,496千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	64,913千円	72,936千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,740	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,466	19	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社であるエクノス株式会社は、当第1四半期連結累計期間において、当社以外の株主から自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が3億73百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が10億57百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,547,571	1,645,311	742,654	635,882	261,873	292,341	148,121	6,273,754
計	2,547,571	1,645,311	742,654	635,882	261,873	292,341	148,121	6,273,754
セグメント利益	234,671	65,314	38,982	16,476	30,399	21,080	12,366	419,293

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,124,433	7,398,188		7,398,188
計	1,124,433	7,398,188		7,398,188
セグメント利益	52,921	472,215	284,984	187,230

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 284,984千円には、内部利益 176,401千円、連結消去 74,735千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 536,120千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,638,370	2,116,507	891,495	759,707	308,018	370,132	215,772	7,300,003
計	2,638,370	2,116,507	891,495	759,707	308,018	370,132	215,772	7,300,003
セグメント利益	261,559	103,032	63,139	32,587	24,005	35,825	18,451	538,602

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,320,447	8,620,451		8,620,451
計	1,320,447	8,620,451		8,620,451
セグメント利益	122,057	660,660	267,753	392,906

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 267,753千円には、内部利益 179,515千円、連結消去 130,670千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 577,939千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円86銭	35円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	80,557	287,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	80,557	287,096
普通株式の期中平均株式数(株)	8,171,182	8,170,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	竹	徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。